

令和 5（2023）年度 ASPUnivNet 活動評価

1. 学校のユネスコスクール加盟を支援します。

ニーズに応じて、引き続き粘り強く支援が続けられていると感じました。とくに求められている質の向上に向け、多くの大学で、学校を訪問してのレクチャーや研修会の実施、教員等への研修、生徒による研究発表、実践発表の場を提供するなど、コミット度合いの非常に高い取り組みが行われていることを、各大学の自己評価シートから拝見しました。例として、金沢大学での教育委員会や教員を対象に、学び合うコミュニティづくりを目指したオンライン教材開発・活用と、その継続的な発信は、ユニークな取り組みの一つとして映りました。

2. 大学の持つ知的財産をユネスコスクールの活動に提供します。

加盟校等の要請に応じて支援をする中で、各大学のもつ研究資源や専門性が活かされていると拝見しました。加盟校等への出前授業、教員研修会の提供、地域コンソーシアムを通じた学び合いの機会提供が多数行われてきておりますが、中でも、北海道教育大学による学校林や農場、津波対応、羅臼町の地域資源を活用した学びの展開や、創価大学・東海大学・奈良教育大学に見られる研究の成果物など（特別支援校向け学習教材、包括的性教育、世界遺産と SDGs などテーマに特化したもの）の活用事例は、大変具体的で、多くの加盟校にとっても参考になるものと思います。また、岡山大学と県内のユネスコスクール高校ネットワークとの協働事例で、防災を軸に実践交流会や海外の高校・大学との学び合いに発展されていることも、大学が介入するからこそそのインパクトが生まれるものと思料します。

3. 地域の教育機関とユネスコスクールとの連携を促進します。

地域の様々なステークホルダーとの連携がある大学と、ニーズや機会があまりないとした大学との差が大きいと拝見しました。連携が促進されている所は、コンソーシアム事業、教育委員会との連携・協働事業、地域ユネスコスクールネットワークや地域の ESD 活動センターなど、仕組み化が成功していることで定着したものと思います。奈良教育大学では多岐にわたる連携事例を記載いただきましたが、個々の地域教育機関とどのように繋がったのか、過去の講演活動の積み重ねが実績となって、連携のニーズが寄せられるようになったのかと想像されますが、その経験も併せて共有されると、UnivNet 全体としても、より一層の連携促進の参考になろうかと期待いたします。

4. 国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりを支援します。

当方の事業に参加する加盟校の大きな課題として、ユネスコスクールの仕組みを「国内外のネットワーク」を最大の利点として活用したくても、教員の過重労働が壁になっている現状があると認識しております。そのため、UnivNet 参加大学の支援がどのようなにされ、何が有効なのか関心高く拝見しました。

国内では、コンソーシアム内での地域を超えた交流や、コンソーシアム間の交流も多数行われていることが印象的に映りました。国外との交流は、予想以上に多くの大学で、それぞれの大学の知見や人的ネットワークを活かした活動が行われていることが分かり、今後のためにもその実績が積み重ねられることが重要と考えます。大学の果たせる役割は大きいと認識しておりますので、さらなる継続・発展が期待されます。

5. 大学内の活動

以前より、大学内での周知活動への意識は全体的に高まっていると感じました。教育課程でユネスコスクールにかかわる教育がしっかり位置づけられている大学も、増えてきていると感じました。調査研究活動は、活発な大学と比較的低調な大学とで、現場の事情が大きく異なるものと思料します。自己評価シートでご報告いただいた中では、宮城教育大学の取り組みや玉川大学、福山市立大学、信州大学で共同研究が進められているという動きは興味深く、今後の進展を大いに期待したいところです。

6. ASPUnivNet のネットワーク機能の活用

いくつかの大学間で、主に地域ブロック単位の情報交流・研究活動が行われていることが見受けられました。特にユネスコスクール関東ブロック大会を行っている大学同士は、事業を一緒に行うことで緊密な連携が、今後もはかられていくのではないかと拝見しています。一方で、動きの低調な大学も少なくない現状も拝見し、UnivNet 全体としてのネットワーク機能は、どこから、どのようにファシリテートするのが効果的なのが検討され、その全体像が、加盟大学のみならず関係者にも共有されれば、現状のように「大学によって大きな差がある状態」に留まらない形に、少しずつでも打開できるのではないかと思料します。

以上

令和 5（2023）年度 ASPUnivNet 活動評価

1. 学校のユネスコスクール加盟を支援します。

実施方法が、対面・メール・オンライン等以前に比べると多彩になっている。より多彩な方策を用いてお互いにできるだけ負担のかからない形での支援実施が行われていることを高く評価したい。

「～なかった」と回答した大学について、積極的な広報活動や働きかけ等を行った上で「なかった」のか、特に広報活動や働きかけ等を行わずに「なかった」のか、「なかった」の背景が知りたかった。(いくつかの大学は理由をある程度詳述している。)

これまでも同様のコメントをしてきたが、支援事例があったと報告している大学には、具体的に学校名を挙げている大学とそうでない大学がある。学校名を記載するのに不都合があるのであれば(それを理由に「公表不可」としている大学がある)、何校から支援の相談を受けたのかその頻度などの周辺情報程度は記載して欲しかった。

① ユネスコスクール加盟を希望する地域の学校から相談があったときにそれに応じることができた。

23 校中 5 校で実施なし、1 校が未提出(2024 年 6 月 24 日現在。以下同じ。)。ちなみに昨年度も 5 校が実施なしだった。なお 1 校が「地域内からの要請はなかったが地域外からの相談があった」としていたので、これは事例ありと判断した。

② ユネスコスクール・チャレンジ期間実施校に対する相談に応じることができた。

23 校中 5 校で実施なし、1 校が未提出。こちらも実施なしの校数は昨年と同じ。

③ 地域の加盟済のユネスコスクールに向けて ESD/SDGs をリードする学校としての「質の向上」にかかわる支援を行うことができた。

23 校中 3 校で実施なし、1 校が未提出。昨年度は 6 校が実施なしであったので、やや改善。

2. 大学の持つ知的財産をユネスコスクールの活動に提供します。

前項と同様実施方策が対面・オンライン・その他と多彩になっており、より柔軟な実施方策がとられていることを高く評価したい。

オンラインで活動報告を行っている大学がいくつかあり、活動の内容が確認できることを高く評価したが、URL が短縮アドレスの場合アクセスする環境によってはアクセスができない場合があるので、配慮をお願いしたい。

前項と同様「ニーズなし」・「機会なし」の背景を知りたい。

活動できなかった理由に「リソース不足」を挙げている大学がある。その具体的な内容を知りたい。

① 大学の資源を活用して、地域のユネスコスクールに向けた支援（資料提供やコーデ

ィネート、出前授業やワークショップなど）を行うことができた。

2校で実施なし。1校が未提出。実施なしの内1校は「ニーズがなかった」、1校は他に活動する団体が多くあり、そちらがサポート等を行った結果「大学としてはなかった」とのこと。「要請…」と明記した大学が3校。実施なしは昨年と同数。

② 研修会やワークショップを地域のユネスコスクールと協働して開催することができた。

3校で実施なし、内1校は「ニーズなし」、1校が「リソース不足」、1校が前述した他団体のサポート体制充実が理由のため協働活動は実施された模様。昨年は4校が実施なしだったのでやや改善。

③ 大学の資源を活用して、地域のユネスコスクールと協働で教材やモデルプロジェクトを開発することができた。

7校で実施なし。内4校が「ニーズなし」、1校が「機会なし」、1校が「リソース不足」、1校が「他団体のサポート充実」。昨年は9校で実施なし。

3. 地域の教育機関とユネスコスクールとの連携を促進します。

地域の教育機関/ステークホルダーとして挙げられているのは、教育委員会・教育事務所・青年会議所・各コンソーシアム・JICA 地域事務所・地域の企業・自治会・神社仏閣・博物館・小中高等学校等様々である。またそこで行われた活動も講演会や研修会の実施・講師派遣・広報周知・資料送付・協力の依頼等幅広い分野にわたっている。様々な団体・活動を通じて連携促進を図っていることを高く評価したい。

各領域で「ニーズなし」と「機会なし」と回答している大学があるが、それらの違いはどこにあるのか。

① 地域のステークホルダーにユネスコスクールの存在や意義について広く知らせることができた。

6校で実施なし。内2校が「ニーズなし」、1校が「機会なし」、1校が「他領域での包括的实施」、2校が「検討中または今後予定」。昨年は5校が実施なし。

② ユネスコスクールと地域の多様なステークホルダーとを結びつけることができた。

「ニーズがなかった」が1校のみ。「提案した」「協力した」としている大学がいくつかあるが、その結果どのような事が起こったのかについても記載してほしい。昨年は6校が実施なしだったので大きく改善。

「ホームページでの公開にとどまった」としている大学もあるが、広報という観点から情報を発信することは重要と考えられるので、「とどまった」と言わず今後も積極的な情報発信をお願いしたい。(他の項目でも同様)

③ ユネスコスクールに関連した地域教育委員会との連携や地域における大学間の連携を促進することができた。

「ニーズなし」と「機会なし」がそれぞれ1校ずつ。「促進しているとはいえない」「ある程度できている」が各1校、これは実施していると判断した。昨年は5校が実施できていなかったのが改善されたと言って良い。

4. 国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりを支援します。 ネットワークづくりに熱心に取り組んでいる様子が見て取れる。次年度は是非当領域の成果について公表をお願いしたい。 この領域の3項目全て実施なしの大学が3校あった。また実施なしと回答した大学数が他の項目に比べて多い。 ① 地域をこえた国内外の多様なステークホルダーにユネスコスクールの存在や意義について知らせることができた。 5校で実施なし。内2校が「ニーズなし」、「機会なし」「要請なし」が各1校。実質今年度実施なしの「今後検討」が1校ある。昨年は9校が実施なしだった。 国内のみならず海外の大学との交流や学会等での発表など様々な場面での広報に努めており、今後の成果に期待が持てる。 ② 地域をこえた国内外のユネスコスクールと協働で活動することができた。 3校で実施なし。「ニーズなし/要請なし」が各1校、「機会なし」が各1校。昨年は8校が実施なしだった。 ③ ユネスコスクールがグローバルな活動することについてそれを支援することができた。(例：ユネスコスクールの国境を越えた交流、海外とのオンライン交流、海外のプロジェクトへの参加など) 10校で実施なし。内訳は「ニーズ/要請なし」が7校、「機会なし」「国内活動に専念」「他団体による活動充実」が各1校。昨年は11校が実施なし。

5. 大学内の活動 昨年までは大項目名が「その他の活動」だった。小項目名は④が「自由記述」から「その他」に変更された以外は同じ。 ① 大学内でユネスコスクールの存在や意義について広く知らせることができた。 「できていない」と明言している大学が1校、「十分でない」としている大学が2校。「すでに広く知られている」としている大学も1校あった。何をもち「広く知らせる」ことができたとするかによるのか。昨年は2校が実施なし。 ② 学部大学院の教育課程でユネスコスクールにかかわる教育を行うことができた。 「単位化されている講座なし」「活動やニーズなし」「不明」が各1校。それ以外の大学は何らかの教育を行っている。昨年度は2校が実施なし、1校が不明。 ③ 調査研究活動でユネスコスクールに関連した調査研究を行うことができた。 10校が実施なし(「ニーズ/機会なし」が5校)、1校が不明。 ④ その他

9 大学で様々な領域にまたがる活動の紹介あり。

6. ASPUnivNet のネットワーク機能の活用

新項目。昨年までの「地域間での分析・評価」から変更。
「情報共有」と「連携した取り組み」の違いは何か。分けて記載する意味があるのか。

① 加盟大学間で情報共有ができた。

4 校で実施なし。

② 加盟大学間で連携した取組ができた。

5 校で実施なし。1 校が今後の可能性を示唆。

③ その他

自由記述

今後の展望について記述する大学、また上の大項目によらない活動について記述する大学あり。カテゴリにはまらない活動を行っている大学があるため、この欄は必要と考える。

7. 付言 / その他全般

いくつかの大学は支援/活動の内容を具体的に記載しているが、そうでない大学もある。可能であれば差し支えない範囲で支援の内容や支援を受けた後の学校の反応などにも触れていただけるとより参考になると考える。

昨年度まで公表可としていたが、(記載内容は昨年とほぼ同じであったにもかかわらず)今年度から公表不可とした大学がある。何か事情があるのか。

項目によっては昨年度の自己評価シートとほとんど内容が同じ大学がある。昨年と同様の活動を継続して行っているのであれば問題は無いが、そこに何らかの進捗があるのであればそのように記述してほしかった。

以上

令和 5（2023）年度 ASPUnivNet 活動評価

1. 学校のユネスコスクール加盟を支援します。

おおむね順調に実施されていると判断します。

地域の実情により、加盟を希望する学校数や当該学校と各大学からのアプローチの難易度等に違いがあるものと推察致します。それに応じて支援のあり方も多様であることと思います。今後とも、その都度最適と判断される方法での支援を実施されるよう希望致します。また、加盟後の学校ごとの教育体制の支援が必要な時期を迎えているのかもしれない。

2. 大学の持つ知的財産をユネスコスクールの活動に提供します。

おおむね順調に実施されていると判断します。

地域の実情により、加盟を希望する学校数や情報提供にかかわれる大学教員数等に違いがあるものと推察致します。それに応じて支援のあり方も多様であることと思います。今後とも、その都度最適と判断される方法での支援を実施されるよう希望致します。

3. 地域の教育機関とユネスコスクールとの連携を促進します。

おおむね順調に実施されていると判断します。

大学ごとに実質的に担当する地域の広さや実情が多様であるものと推察致します。それに応じて支援のあり方も多様であることと思います。大学の体制が整っても、受け入れ側の体制には格差が大きく、今後ともその都度最適と判断される方法での支援を実施されるよう希望致します。なお、評価項目には含まれておりませんが、ユネスコスクールでない公立学校への支援も重要度を増してきており、こうした活動がすでに実施されているのであれば評価項目の追加を検討する時期を迎えているのかもしれない。

4. 国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりを支援します。

おおむね順調に実施されていると判断します。

5. 大学内の活動

おおむね順調に実施されていると判断します。

学内での活動の機会に差があるので一概に比較はできませんが、ユネスコスクールに関連する研究・教育ネットワーク内の情報提供と、一般の公立学校をはじめとするネットワーク外への啓発活動とを区別し、後者を評価項目に追加することを検討してよい時期かもしれない。

6. ASPUnivNet のネットワーク機能の活用

おおむね順調に実施されていると判断します。

以上

令和 5（2023）年度 ASPUnivNet 活動評価

1. 学校のユネスコスクール加盟を支援します。

観点 1（ユネスコスクール加盟支援）では、多くの大学がユネスコスクール加盟支援に積極的に取り組まれていることが評価に値します。一方で、地域全体への支援の広がりや、一部の大学での相談やニーズの不足が課題として残されているようです。

観点 1 での取り組みは、大きく 3 つに分類できます。

- （1）情報提供と相談対応
- （2）研修会・ワークショップの開催
- （3）イベント・プロジェクトへの参加と支援

それぞれの具体的な内容は、以下の通りです。（1）情報提供と相談対応では、「小学校・中学校・高等学校の加盟校支援」、「チャレンジ期間の学校に対する英文作成支援」、「加盟希望校への情報提供や訪問支援、教員研修」、「チャレンジ期間実施校に対する支援」、「展覧会準備の相談対応」などです。（2）研修会・ワークショップの開催では、「教員研修の実施」、「オンライン教材の開発・活用」、「ESD 研修会の実施」、「ワークショップやセミナーの開催」です。（3）イベント・プロジェクトへの参加と支援では、「高校 ESD 探究プロジェクトのアドバイザー」、「探究学習・ESD 発表会での講評」、「ブロック大会の運営を通じて教育の質向上についてのディスカッション」、「シンポジウムのパネリスト参加」、「高校での留学プログラムやフィールドワークの実施」などです。

一方で、多くの大学に共通する課題も見られます。「相談やニーズがほとんどない大学の存在」、「支援活動の範囲が限定的で、地域全体への支援が十分に行き届いていない場合がある」、「継続的な支援の不足」です。

これらの課題に対しては、他大学での取り組み事例が参考になるでしょう。たとえば、「県教委等との連携強化による、ユネスコスクール加盟のメリットの周知と積極的な相談の促進」、「地理的距離を超えるオンライン支援の実施」、「継続的な情報収集・交流のための表彰や研修会の継続」、「小中高のニーズの把握（探究等の講評、教員研修）」、「取り組みの継続的な Web 発信や研修会での共有」などです。

最後に、評価シートの内容について一言申し添えます。観点 1 項目③の「加盟済みの学校に向けての支援」は、観点 2 の「知的財産を活動に提供」と内容的に重複する記載が多く見られました。観点 1 は「加盟校支援」に限定し、観点 1 の項目③を観点 2 に移すことを検討する余地があるかもしれません。

2. 大学の持つ知的財産をユネスコスクールの活動に提供します。

観点 2（ユネスコスクール活動への大学の知的財産の提供）について、多くの大学が積極的に取り組まれていることは高く評価できます。一方で、研究成果の応用（新規開発）や施設・設備の提供などに関しては、まだ課題も残されているようです。

この観点での大学の取り組みは、大きく3つに分類できます。

- (1) 出前授業や研修会
- (2) 教材やリソースの提供（新規開発を含む）
- (3) 共同プロジェクト

具体的な取り組みとして、(1) 出前授業や研修会では、「研修会や入門講座の開催」、「ESD ティーチャープログラム」、「小学校や中学校での講師派遣」、「ESD フォーラムの開催」、「探究学習発表会での講演」、「オンラインでの学習会」、「保護者対象講演会」などです。(2) 教材やリソースの提供（新規開発を含む）では、「コンソーシアム等を通じた資料提供」、「特別支援学校向けのSDGs すごろく」、「SDGs デジタル絵本」、「指導者研修会の実施」、「教員や学生によるワークショップの実施」、「コンソーシアムによる教員研修プログラムの継続実施」、「ユネスコ検定の開発」、「ESD カレンダーのモデル作成」、「モデルプロジェクトの開発」、「実践事例を検索できる Web サイトの開発・公開」などです。(3) 共同プロジェクトでは、「出前講義やフィールドワークの共催」、「外国訪問団との交流のコーディネート」、「英語キャンプの開発」、「WWL の検討」、「海外支援のために領事館の案内」などです。

特筆すべきは、教員だけでなく、学生もワークショップを実施している事例があることです。これは、持続可能な社会の担い手を育てる実践として、非常に重要な取り組みだと言えるでしょう。

一方で、いくつかの課題も見られました。「研究成果の応用」（教材やモデルプロジェクトの開発機会が少ない）、「施設・設備（実験室、図書館など）の開放が限定的」、「支援活動が要請ベースに限られている点」です。大学側も通常業務で多忙であり、支援の要請がないとリソース不足で動きづらいという実情があるのかもしれません。

これらの課題に対しては、各校からの要請を待つだけでなく、コンソーシアムなどのネットワークを活用する方法が考えられるかもしれません。複数校と協力関係を築き、実践事例を共有する機会を定期的に設けることで、小中高の現状とニーズをより把握しやすくなるでしょう。また、大学から学習環境や開発したプログラムなどの支援を積極的に提案することで、産学連携や国際交流の機会を創り出すネットワークとしての機能を果たす可能性が高まると考えられます。

3. 地域の教育機関とユネスコスクールとの連携を促進します。

観点3（地域の教育機関とユネスコスクールの連携促進）について、多くの大学が地域の教育機関と積極的に連携し、ユネスコスクールの活動を支援されていることが分かります。しかし、ステークホルダーへのユネスコスクールに関する周知不足や、連携活動の範囲が限定的であるなどの課題も見られるようです。

この観点における大学の取り組みは、大きく3つに分類できます。

- (1) 教育委員会や地方自治体との連携

(2) イベントやフォーラムの開催

(3) 多様なステークホルダーとの連携

具体的な取り組みとして、(1) 教育委員会や地方自治体との連携においては、「ユネスコスクールと地域連携」、「ASPUivNet の連携や市教委との共催で小学生講座の実施」、「教育センターでの研修講師」、「教委と連携し継続的な支援」、「学校と団体との連携支援」、「教委と基本協定を締結し、教員研修等の多角的な地域連携」です。

(2) イベントやフォーラムの開催では、「地域とユネスコスクールを結びつける活動を展開 (ESD 活動支援センターと活動)」、「ユネスコクラブのイベント参加や関東ブロック大会への参画」、「他大学から地域支援の助言」、「自治体に依頼し現地学習」、「取り組み先に意欲ある学生の教育実習の引き受けの要請」です。

(3) 多様なステークホルダーとの連携では、「高校と学識者との交流」、「エキスポ出展自治体、企業とのマッチング支援」、「青年会議所、次世代ユネスコ国内委員会、地元学校と協力して研究会や全国サミットの実施」、「企業、団体と連携し高大連携教育」、「ユネスコ協会との連携」、「人権や世界遺産研究会等で広報」です。

特に注目すべき取り組みとして、「教育委員会との基本協定締結による多角的な地域連携」や「ユース団体同士の連携拡大」が挙げられます。また、学校と企業や団体との連携支援は非常に貴重であり、ぜひ継続していただきたい取り組みです。

一方で、各大学の報告を見ると、「ステークホルダーへのユネスコスクールの存在や意義の周知不足」と「連携活動の範囲が限定的」といった課題が残されているようです。

これらの課題に対しては、コンソーシアムなどのネットワークを活用して支援を積極的に提案することや、多様な企業や団体との連携を進めることが有効かもしれません。様々な団体に参加してもらうことで、ユネスコスクールの取り組みを知ってもらい、合同プロジェクトなどを通じて活動を広げることができるでしょう。また、研修会等でユネスコスクールの意義を広報する際は、単に存在や意義を伝えるだけでなく、可能なら交流や活動など、実際の行動につながるような支援ができることが望ましいと考えます。

最後に、この観点について一点付け加えたいと思います。自大学の不十分な点を率直に認める大学がある一方で、観点との関連性の薄い内容を記述している大学も見受けられました。観点的趣旨(「連携促進」)に焦点を当てて評価を行うことで、各大学の取り組みの実態がより明確になり、今後の改善に資する評価につながるのではないのでしょうか。

4. 国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりを支援します。

観点4（国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりの支援）については、各大学が積極的に支援されている様子が見えます。一方で、連携活動の範囲が限定的であったり、国際交流や連携が不足しているといった課題も残されているようです。

この観点での取り組みは、以下の3つに分類できます。

- （1）定期的な交流や会議
- （2）共同研究や支援活動
- （3）国際的な行事やイベント

具体的な取り組みは、以下の通りです。（1）定期的な交流や会議では、「国際会合や学会での報告」、「コンソーシアム内での学校間交流」、「ブロック大会の共催」、「中学校の英国ユネスコスクール事業参加の支援」、「県外のユネスコスクールとの協働による研修場の創出」、「コンソーシアムで教材のWeb提供」、「交流会に県外からの参加者も募集」、「国際枠を設けて海外校が参加」、「成果発表を英語化してWeb公開」などです。（2）共同研究や支援活動では、「学生によるユース企画の参加」、「ネットワークに新規加盟校に参加の呼びかけ」、「インドネシアやマレーシアと日本の学校をつなぐ支援」、「ユネスコスクール指導者研修会で県外の事例紹介」、「ユース企画に学生が参加し、国際会議での発表」です。（3）国際的な行事やイベントでは、「県ユネスコESD×SDGs大賞に大学学部長賞を設け、広報、連携支援」、「国際行事に参加し、留学生も含めて英語での活動支援」、「海外と日本の学校の交流支援」、「JICA留学生が児童生徒と交流」などです。

一方で、主な課題として「連携活動の範囲が限定的」であることや、「国際交流・連携の不足」が挙げられます。たとえば、一部の大学では特定の活動やイベントに限られており、連携の幅がやや狭いようです。また、多くの大学で国際交流や外部連携が十分ではなく、国際学会や交流プログラムへの参加機会をさらに増やす余地がありそうです。

これらの課題に対しては、積極的なネットワーク活用が鍵になりそうです。具体的には、国際学会や交流プログラムを通じてグローバルなネットワークを広げることが考えられます。たとえば、ユネスコ本部やバンコク事務所、ACCUなどが主催する会議や国際協働プロジェクトに参加し、海外校との連携を視野に入れるのも一案です。また、地域のブロック大会などを主催し、ブロック外の学校も参加できるよう促すことも効果的かもしれません。その際、一大学だけでは開催の負担が大きいため、地域の大学との共催も検討する価値があるでしょう。そのネットワークに県外や国外の学校、初参加の学校を呼びかけるのも有効な方法の一つです。こうした取り組みを通じて、より広範で活発なネットワーク作りが期待できるかと思います。

5. 大学内の活動

観点5（ユネスコスクールに関する大学内の活動）については、各大学がユネスコスクールの存在と意義を学内に周知し、教育課程でユネスコスクールに関わる教育を行い、調査研究活動に取り組むことで、活動を支援されていると判断できます。同時に、周知不足や調査研究活動の不足が課題となっているようです。

この観点での取り組みは、次の3つに分類できます。

- (1) 教育課程での ESD・ユネスコスクール関連の講義
- (2) 大学内での広報・推進活動
- (3) 調査研究活動

それぞれの具体的な取り組みは、以下の通りです。(1) 教育課程では、「ESD 実践論の講義」、「学部必修科目や選択科目での ESD」、「ESD のカリキュラム導入」、「教職大学院や学部の講義でユネスコスクールの意義や実践紹介」などが行われています。(2) 大学内での広報・推進活動としては、「ユネスコスクール支援委員会による年次支援フォーラム開催」、「新入生オリエンテーションでの説明」「大学の Web での情報発信」、「コンソーシアムの成果報告書での事例報告」、「大学の中期計画への ESD 推進の位置付け」、「ユネスコスクール特別選抜制度の導入」、「ユネスコゼミの発足」などがあります。(3) ユネスコスクールに関連した調査研究活動としては、「ESD に関連した調査研究」、「教育評価や成果指標の研究」、「他大学との共同研究」などが行われています。

特に注目すべき特徴的な取り組みとしては、「学部のカリキュラムポリシーへの ESD 推進明記とユネスコスクール推進チーム結成」、「SDGs 副専攻制度の設置」、「学内ユネスコスクール支援委員会の設置と年次支援フォーラム開催」、「ユネスコスクール特別選抜制度の導入」、「ユネスコ自主ゼミの発足」などが挙げられます。

一方、多くの大学に共通する課題も明らかになっています。「大学内でのユネスコスクールの存在や意義の周知不足」、「大学内での情報連携の不足」、「ユネスコスクールに関連した調査研究活動の不足」などです。

これらの課題に対する対策として、「全学的な ESD キャンペーンの開催やシステムの導入」、「学内における情報連携の強化」、「調査研究活動の推進」、「学生の自主プロジェクトの支援」などが考えられます。こうした対策により、ユネスコスクールの活動が学内全体に浸透し、ESD やユネスコスクールに関する理解が深まり、学内で ESD が広がりユネスコスクール活動（やその支援）のさらなる促進が期待されます。

6. ASPUnivNet のネットワーク機能の活用

観点6（ASPUnivNet のネットワーク機能の活用）について、各大学は加盟大学間での情報共有や連携を推進しようと努めていることが伺えます。一方で、他大学との連携活動が限定的な点や、対面での連携機会の不足などが課題として残されているようです。

この観点での取り組みを分類すると、次の3つに分類できます。

- (1) 定期的な会議や大会

(2) 共同研究や支援活動

(3) イベントやプログラム

具体的な取り組みとしては、以下のようなものが挙げられます。(1)「定期的な会議や大会」では、「加盟校と連携してブロック大会を開催」、「連絡協議会の実施」、「エリアの担当者との情報共有」、「他大学とティーチャープログラムの実施」などが行われています。(2)「共同研究や支援活動」では、「他大学と気候変動に関する質問紙インタビュー調査」、「他大学とユネスコエコパーク協議会への支援」、「他大学から地域支援の助言」、「評価委員として招聘」などがあります。(3)「イベントやプログラムへの参加」では、「ユネスコスクール意見交換会への参加」、「県ユネスコ大賞等で他大学と連携」、「運営委員として加盟校の課題の共有」、「ユネスコスクール全国大会への参加」などが挙げられます。

一方で、共通する課題としては、「他大学との連携活動が限定的」な点と「対面での連携機会の不足」が挙げられます。

これらの課題に対する対策として、各大学が学校現場等からの支援要請を待つのではなく、定期的な情報交換会や共同プロジェクトなどを通じて、ネットワークの活用をさらに推進することが考えられます。また、対面での連携機会を増やし、直接的な交流を通じて互いに顔見知りとなり、連携の糸口をつかむことも有効でしょう。

この、観点6（ネットワーク機能の活用）は、他の観点に比べて取り組みがやや少ないようです。今後のさらなる活性化が期待される項目と言えるかもしれません。

以上